

産学連携およびベンチャー起業支援に関する研究

A Study of Assistance in Approaches to Partnerships and to Entrepreneurship

プロジェクト代表者：太田公廣（地域共同研究センター・教授）

Kimihiko OHTA (Professor of the Cooperative Research Center)

本プロジェクト研究「産学連携およびベンチャー起業支援に関する研究」は埼玉大学地域共同研究センターにおける活動の一部を研究ととらえることにより、連携の支援の在り方、ベンチャー企業を起業する方々への支援の在り方を如何により効率的に行えるかについて研究したものである。

従って、地域共同研究センターの目的とかけ離れた形で、本研究の目的とすることは、明らかに誤解や過剰な要求ということになるので、センターの設置目的にマッチングさせて、以下のように設定した。「民間機関と埼玉大学との共同研究や研究交流を推進するため、産学官連携を進めるとともに、ベンチャーを起業する支援をし、地域の産業・文化・福祉・教育の向上を図る」ことにした。

1. 埼玉大学地域共同研究センターにおける活動の全体像

- 1) 研究・技術相談対応（地域貢献のための学内教員への橋渡し）
- 2) 学内研究シーズの調査と紹介（イベント出展や出版を通じた紹介）
- 3) 産学交流協議会の運営により地域の協力を得てイベントを開催する。
- 4) 知財部との連携による特許紹介（知財部の出版物などの情報を紹介）
- 5) 1)から4)を通して共同研究等へ導き外部資金の導入を図った。

2. 埼玉大学地域共同研究センターにおける術相談および共同研究の推移について

図1に示すように、10年度から14年度にかけては増加してきたものの、14年度頃からは技術相談の件数はほぼ80件前後となっている。平成18年度も183件であり、ここ5年間は技術相談件数が落ち着いている。この原因の主な理由は、コーディネータ人員が不足しているばかりではなく、地域による埼玉大学への認知度が停滞してきたためではないかと考えられる。コーディネータの活力を上げると共に地域への浸透を再度試みる必要があるだろう。

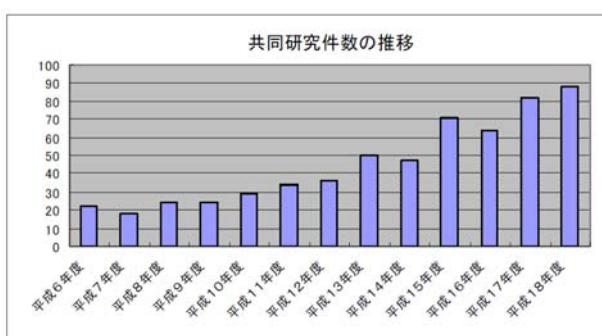
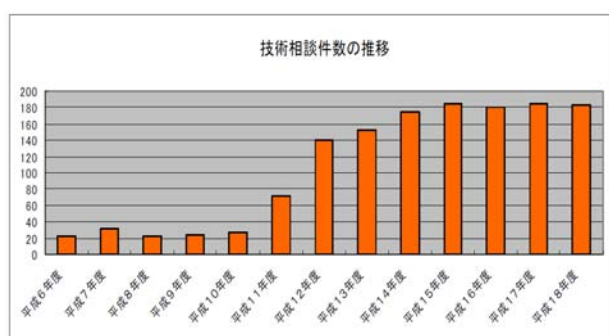


図1 地域共同研究センターにおける技術相談件数の推移

図2 埼玉大学における共同研究の推移

一方、共同研究については図2に示すようになっており、技術相談とは異なり、今なお増加傾向にある。今後ともこの傾向は続くと考えられ、数の増大に伴い、これまでの支援の仕方とは異なる方法論を必要としていると思われる。コーディネートの在り方をこれまでの理系から文系へのシフトも視点に置くことが必要かも知れない。

3. 埼玉大学地域共同研究センター産学交流協議会や埼玉りそな銀行との連携

1) 産学交流協議会の一層の活動を推進するため、(財)りそな中小振興財団との共催、埼玉りそな銀行の後援による「技術交流会」を11月7日に開催し、74社の企業の参加を得た。

2) 新たに「ベンチャー講座 in 埼大」を開設し10月18日、11月15日、12月20日、1月17日、3月7日と5回開講し、第1回から第4回は、それぞれ約50名の参加を頂いた。第5回は起業を計画している教員からの企業計画案を検討する会を開いた。その結果2者から企業計画の案が出て、そのうちの1者は(株)河西研磨特別研究室として5月25日に登記して、埼玉大学発ベンチャー企業はこれまでと合わせて3件となった。

この講座には関東経済局やりそな総合研究所および埼玉りそな銀行から後援して頂くとともに、銀行の吉澤氏には12月20日に講演をして頂いた。このようなベンチャー支援は、しばらく継続する必要があると考えられる。

3) 技術経営や技術の方向性を探ることを目的に産学交流協議会が開催した「テクノ・カフェ」を3月19日に開催し、基調講演として(株)日立製作所中村副社長からを頂いた。約80名の参加を得た。

4) 産学交流協議会の会誌である「ニュースレター」を4回発行し、その中の記事に企業訪問記として「学生記者」による企業訪問を新規に企画して報告した。交流協議会会員と本学学生との交流が出来るようになった。

5) このような活動により、産学交流協議会の新会員を8社増やすことが出来た。

4. 埼玉県やさいたま地域、他との連携

埼玉県関係

- 1) 6月15日～16日に、「SAITEC 技術フェア」に出展した。
- 2) 6月8日に、「産学連携支援センター埼玉開所式」にパネルを展示した。
- 3) 11月8日に、「埼玉北部地域技術交流会」に出展した。

その他、さいたま地域など

- 4) 6月10日～11日に、「第5回産学官連携推進会議」に出展した。
- 5) 9月13日～15日に、「イノベーションジャパン2006」に出展した。
- 6) 2007年2月7日～8日に、「彩の国ビジネスアリーナ 2007:産学連携フェア」に出展した。
- 7) 11月2日～4日に、「コラボさいたま商工見本市」に出展した。

コラボ産学官との連携

- 8) 10月13日～14日に、「ときめきフェア(コラボ産学官)」に出展した。

5. 結論

地域共同研究センターは発足してから13年以上になるので、センターの「産学連携およびベンチャー起業支援」については、当時要求されていた社会的要請は近年とは異なってきている。このことは内容もさることながら、技術相談、共同研究等の件数推移を見ても明らかであろう。従って、これまでの方法論を徐々に変更して修正して行く必要があると考えられる。

6. 謝辞および役割分担

本研究を実質的に行うためには、埼玉大学地域共同研究センターの教職員はもとより、埼玉りそな銀行、埼玉大学地域共同研究センター産学交流協議会の協力が不可欠であると考え、以下の方々に協力をお願いした。それぞれの役割を示す。また、以下の方々には大変なご協力を頂き、感謝を申し上げる次第である。

太田 公廣(プロジェクト研究代表者) 役割;企画、企業訪問

持田 建生(埼玉大学 参事) 役割;ベンチャー起業支援の調査

市川 世司(地域共同研究センター・産学コーディネータ) 役割;企業訪問、技術相談

木下 裕美(同・産学官連携コーディネータ企業訪問) 役割;技術相談

遠藤 京子(同・事務補佐員) 役割;経理

石川 幸一(同・技師) 役割;事務補佐

吉澤 正彦(埼玉りそな銀行・新事業支援室長) 役割;ベンチャー起業支援の調査

栗原 隆(埼玉大学産学交流協議会・会長) 役割;県内優良企業の調査